

令和3年度 介護報酬改定アンケート結果（概要版）

1. 目的 居宅介護支援事業所の介護予防支援の受託促進
2. 方法 大阪介護支援専門員協会各支部長から市内地域包括支援センター1カ所へ、当該アンケートの回答を依頼して実施した。
3. 対象 大阪府下 43 市町村の地域包括支援センター中、23 市町村から回答を得た。（回答率 53.5%）
※市内 1 カ所の地域包括支援センター
（大阪府下 227 か所の地域包括支援センター中は、39 か所から回答を得、回答率 14.1%）
4. 期間 アンケートの実施期間は、令和3年6月20日から令和3年7月15日
5. 概要 アンケートにおいては、令和3年度介護報酬改定から、地域包括支援センター（各市町村）で新たに設定された、居宅介護支援事業所への委託料と地域包括支援センターの手数料について、「新規」の場合（介護予防支援費+初回加算）、「継続」の場合（介護予防支援費のみ）、「委託連携加算」のみの委託料及び手数料の調査を行った。

6. 結果

①「新規」の場合

	最高	最低	平均	中央値	標準偏差
新規	32%	5%	14%	13%	6%

「新規」の場合の委託に係る地域包括支援センターの手数料について、最高値については、32%を手数料とする地域包括支援センター（市町村）がある一方、最低値の5%を手数料とする地域包括支援センター（市町村）があった。

②「継続」の場合

	最高	最低	平均	中央値	標準偏差
継続	24%	4%	15%	16%	5%

「継続」の場合の委託に係る地域包括支援センターの手数料について、最高値については、24%を手数料とする地域包括支援センター（市町村）がある一方、最低値の4%を手数料とする地域包括支援センター（市町村）があった。

③「委託連携加算」の場合

	最高	最低	平均	中央値	標準偏差
委託連携加算	200 単位	0 単位	54 単位	30 単位	57 単位

「委託連携加算」については、最高値が300単位中200単位を委託料とする地域包括支援センター（市町村）がある一方、最低値は300単位中0単位を委託料とする地域包括支援センター（市町村）があった。

以上

お問い合わせ先

公益社団法人大阪介護支援専門員協会
事務局

電話：06-6943-0577 FAX：06-6943-0571

Mail：info@ocma.ne.jp